

## (5) 日本語教師養成機関調査結果

問1.

貴大学名 省略

問2.

日本語教師養成講座を実施している学部・学科名/研究科・専攻名 省略

問3. 【自由記述】

地域の日本語教育に関する科目・講座名と単位数（2021年度）

科目・講座名	単位数
日本語教授法	2
日本語教育実習	1
多文化社会とコミュニケーション	2
研究各論（多文化共生論）	2
研究各論（異文化コミュニケーション）	2
多文化共生論	2
日本語教育実習（国内）	4
日本語教員養成講座	全35以上
地域の日本語教育に特化した科目はないが、複数の講座の一部として扱っている。	無回答
現在なし：4大学	

問4.

日本語教師養成講座 受講者人数 2021年度開講時の人数・開講月をご記入下さい。

◆受講者人数（日本人/外国人+年齢別）

	22歳以下	23歳～39歳	40歳～59歳	60歳以上	不明	合計
日本人	367	3	0	0	71	441
外国人	4	3	0	0	0	7
合計	371	6	0	0	71	448

◆開講月

4月：4件
10月：3件
9月：1件

### 問5. 【自由記述】

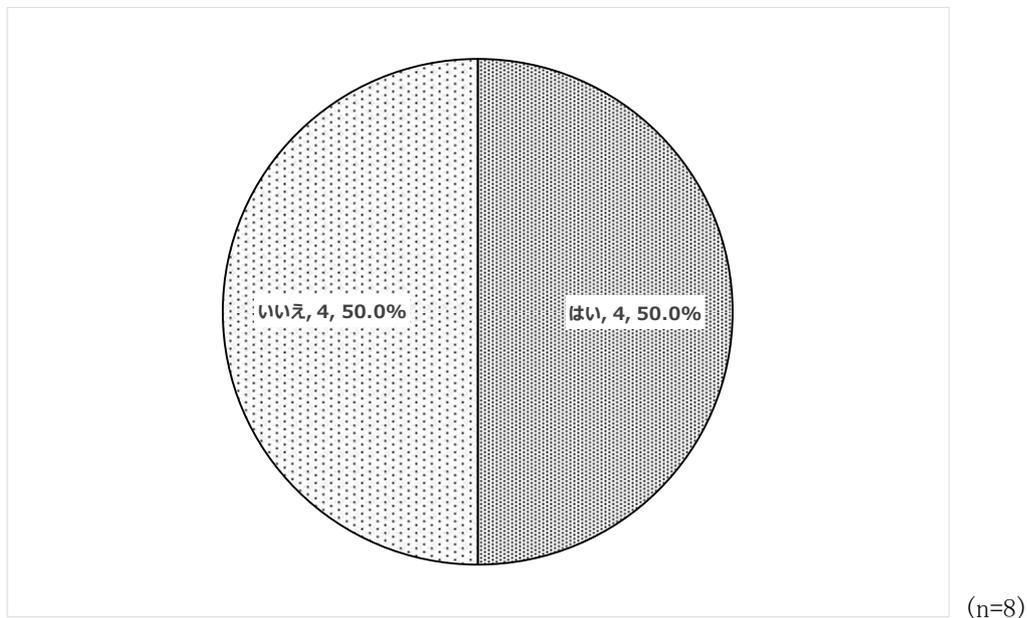
貴大学が掲げる日本語教師養成の目的（理念・方針）について教えてください。

文化庁「日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議」報告に対応する教育内容とし、日本語学習者の多様性を理解し、「日本語教育能力検定試験」合格水準を目指す。
本学では、日本語教員養成プログラムは外国語学部にて実施している。本学、とくに外国語学部の理念は、世界で活躍できる人材を育てることである。この理念に基づき、当プログラムでは、英語などの外国語を学ぶ外国語学部の学生を対象に、海外および国内にて日本語を教えることができる日本語教員を育てることを目的としている。
日本国内・海外で活躍する日本語教師を養成するため
日本語教師に必要な知識技能を習得し、実際に日本語教育実習を国内並びに海外において行い、実際の日本語教育現場を経験することによりさらに日本語教師としての力を磨き、国内外の日本語学習者に対して日本語教育を効果的に効率よく行うとともに、世界の一市民として自分らしい人生が送れるような術を身に付け、日本の魅力を世界に発信できるようなグローバル人材を育てることを目的とする。
多文化共生や観光、ことばについての学びを目標の一つとしており、単にことばの教育のみならず文化全体を見据えた教育の一環として、より実践的・今日的な日本語教師養成を目指している。
日本語教員課程では、日本語そのものの知識や日本語の教え方はもちろんのこと、地域の日本語教室などでの日本語学習支援活動やグローバル化に関連した課題解決に取り組むことを通して、地域社会におけるさまざまな多言語・多文化の場面で必要となるコミュニケーション能力を身につけることを目指す。
策定中
現在なし

(n=8)

問6.

受講生が地域の日本語教育に触れる機会（ボランティアとして活動に参加する等）を設けていますか。



問6. で“設けている”と回答した大学

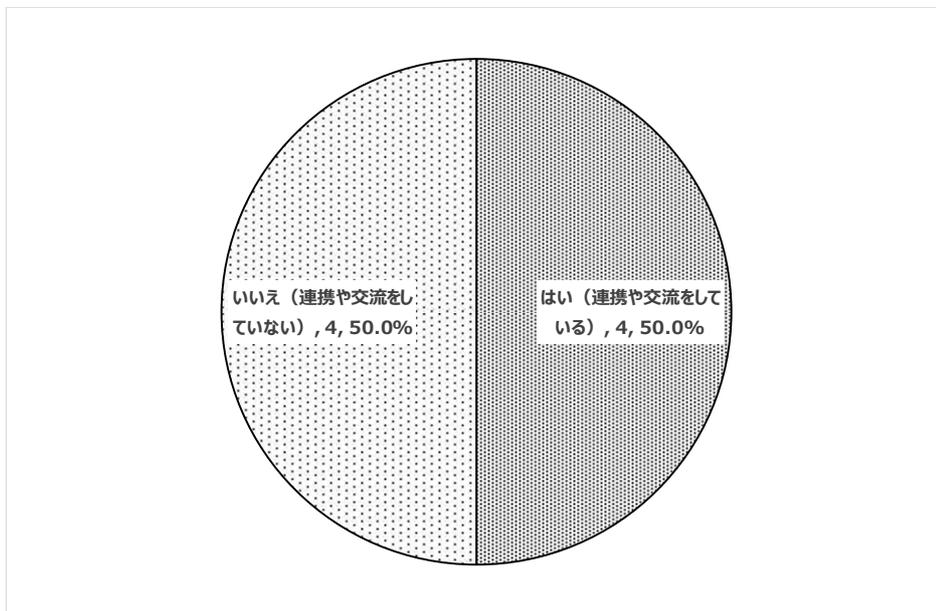
◆具体的な内容

外国人集住団地で行われている日本語教室に通う日本語学習者に、週一回の割合で、プログラムの実習生が日本語を教えるという活動を行っている。
3市への日本語ボランティア教室を紹介したことがある。
科目「日本語教育実習(国内)」の主たる実践の場は、本来大学が位置する場所にある地域日本語教室である。 ただし、2020、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、通常の運用ができていない。その代替措置として、地域日本語教室のフィールド調査を実施したり、地域日本語教室のボランティアとともに講座を受講したり、日本語ネットワーク団体のシンポジウム・お話を聞く会に参加したりしている。
NPO法人でのボランティアでの学習支援活動、日本語学校でのインターン

(n=4)

問7.

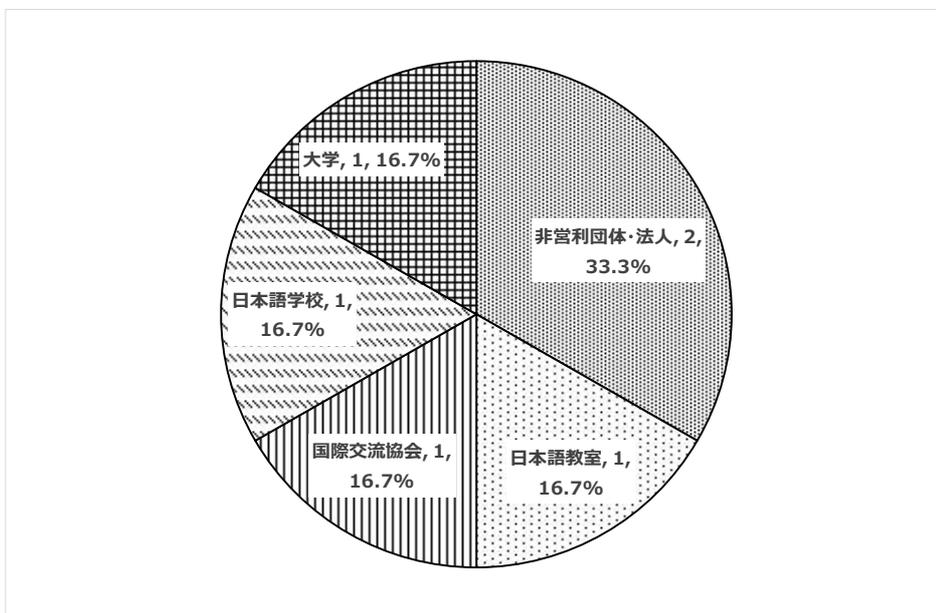
地域の日本語教育・学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(n=8)

問7. で“連携や交流をしている”と回答した大学

◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



(n=4)

問7. で“連携や交流をしている”と回答した大学

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）

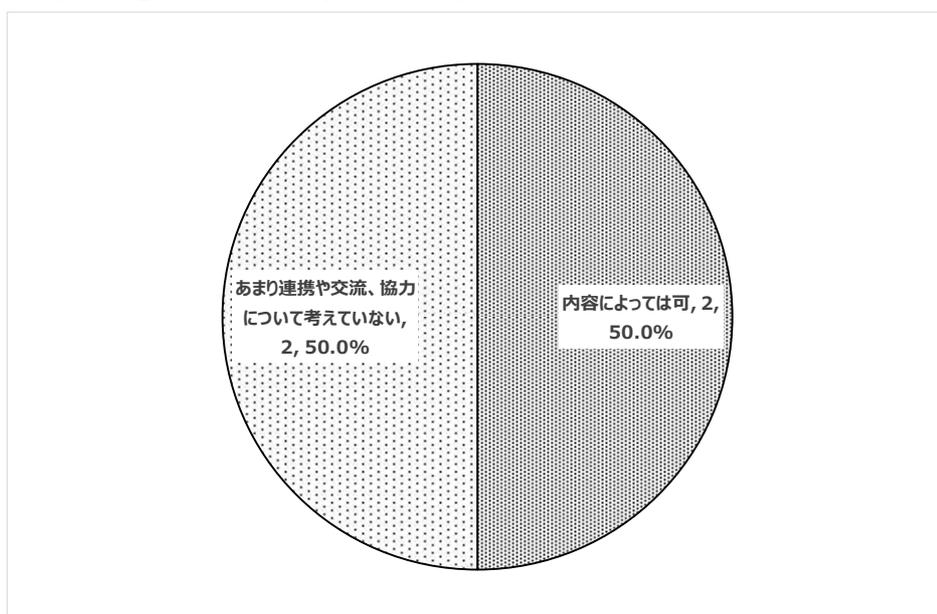
教育実習生の派遣
シンポジウム等への参加
学習支援活動への参加
共同研修
見学会、インターン等

(n=4)

問7. で“連携や交流をしていない”と回答した大学

問8.

今後、地域の日本語教室等、他団体から連携や交流、もしくは何らかの協力の依頼があった場合、応じることは可能ですか。



(n=4)

問8. で“内容によっては可”と回答した大学

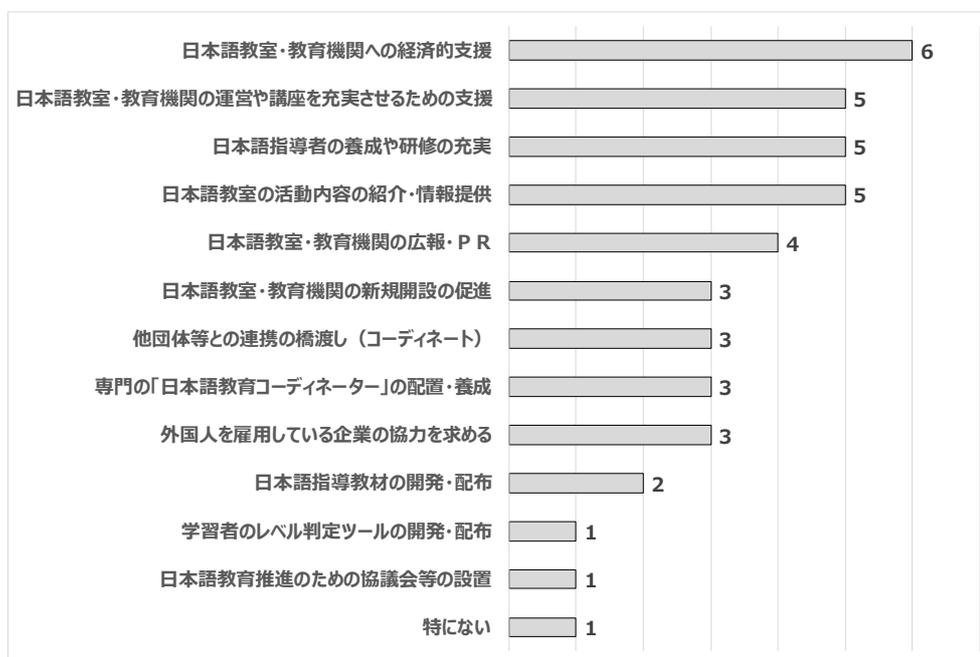
◆対応可能な連携・交流・協力依頼内容

日本語教育プログラムの受講生の履修状況などを考慮して、日程的にまた時間的に交流をすることが可能な状況だと判断できれば可能である。
教育実習における学習役の募集等

(n=2)

問9.【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



(n=8)